

大学経営政策研究

第13号 (2023年3月発行) : 1-17

# コロナ禍における大学生の生活実態

## —経済支援の観点からのアプローチ—

王 帥



# コロナ禍における大学生の生活実態

## —経済支援の観点からのアプローチ—

王 帥\*

### 1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の流行が社会の隅々にまで及び、大学にも大きな影響を与えている。入学式・卒業式などの年間行事を取りやめたり、対面授業をオンラインに切り替えるなど、大学の教育現場に変化をもたらすとともに、学生の日常生活全般に多大な影響を及ぼしている。例えば、部活の中止や大学への入構制限などキャンパスライフを楽しむことができないほか、外出自粛要請などでアルバイト先が休業し、アルバイトすらできない状況が生じた。コロナによるこうした変化を学生がどのように受け止め、どのような影響を受けているのか。とりわけ、もともと経済面で困難を抱えていた学生は、コロナの影響でアルバイトができなくなり、生活がさらに深刻化すると予測されるが、彼らが実際にどのような生活を送り、どのような悩みや不安を抱えているのかを把握する必要がある。

また、日本の高等教育における費用負担は、親や個人といった私的負担への依存度が非常に高い。経済的に困難な学生が活用可能な支援策は複数存在しているが、中でも日本学生支援機構の貸与型奨学金が最も利用されている制度として挙げられる。コロナ禍でこうした貸与奨学金がどのように利用されているのか、学生の生活実態に合わせて確認していく必要がある。特に、経済的に困難であるが、あえて貸与奨学金を利用しない学生層の存在はコロナ前からすでに確認されている。このようなコロナによる親の収入の激減が招く修学継続の困難、さらに教育格差の拡大も懸念される中、果たして彼らがどのような状況に置かれているのか、どのような支援を受けているのか、経済支援政策をどう考えているのかは、経済支援の在り方を検討する上で欠かせない課題だと言える。にもかかわらず、先行研究ではこのようなアプローチがあまりなされてこなかった。そこで、本研究では、コロナ禍での経済支援の利用状況を細分化するとともに、学生生活の実態、コロナによる影響の受け方、さらに不安や悩みを把握し、経済支援の在り方を検討していきたい。

### 2. 先行研究

コロナ禍の学生生活については、各大学をはじめ、学生の生活実態を把握する調査が多く実施された。例えば、コロナ流行の初期段階で立命館大学が行った調査<sup>1</sup>では、4人に1人の学生が家庭の経済状況が悪化したと回答し、アルバイトに問題を抱える学生が半数を超えることを明らかにしている。静岡県立大学の調査<sup>2</sup>では、感染やオンライン授業、交友関係に関する不安のほか、アルバイトや保護者の収入減少が学生全体の傾向として目立つなど、その実態を明らかにしている。ま

---

\* 東京大学社会科学研究所 准教授

た、2021年に文部科学省により行われた全国調査<sup>3</sup>では、経済支援を受けていない学生は全体の約5割で、約15%の学生が支援策についてよく分からない等により、必要だったが申請に至らなかったことを明らかにしている。全国大学生協連も大学生の生活状況を追跡しているが、アルバイトが厳しい状況は2020年春から2021年夏にかけても続いており、むしろやや悪化傾向にあると指摘している<sup>4</sup>。しかしながら、コロナの影響で学生の生活に変化がもたらされたことは各調査から把握できるものの、学生が置かれた状況によるその影響の受け方や生活状況の違い、あるいは学生の特性との関係は分析されていない。

日本では「奨学金」と言うと、貸与型奨学金を指すのが一般的である。「奨学金」は返済義務があるか否かによって貸与型奨学金と給付型奨学金に分類できる。これらはそれぞれ政策意図と効果が異なっている（王，2016）。したがって、本稿では返済義務のあるものを「貸与型奨学金」、返済義務のないものを「給付型奨学金」とする。なお、「経済支援」という用語には貸与型奨学金と給付型奨学金の両方を含んでいる。

では、まず貸与型奨学金の効果に関する研究については、コロナ前から実証研究が多くなされている。貸与型奨学金は学生経済負担の緩和と低所得層学生の修学機会への保証に最も効果的な手段であると言われており（Ziderman, 2002; Long, 2007）、大学生生活の継続を促す効果もあることもすでに明らかにしている（Clotfelter, 1991）。日本学生支援機構の貸与型奨学金は、国公立大学の授業料等に充てられ、家計負担を減らすことや勉強費を増やすことで、学生生活の質の向上に促進効果があると評価する研究もある一方（小林，2009; 藤森，2008）、将来の返還に対するリスクや不安から在学中のアルバイト時間が長くなるなどの問題も明らかになっている（小林・王・王，2017）。中国においても貸与奨学金の利用が大学卒業後の就職にプラスの影響を与える側面がある一方、その利用金額が大きくなると、大学卒業後の就職にマイナスな影響を与えること（曲・岳・紀，2018）や、学業の専念にはつながらないことを指摘されている（黄・要・李，2016）。また、日本では親が負担すべきという教育費負担の家族主義（矢野，1996）や、教育費は家庭が負担すべきであるという考えから行われる「無理をする」家計の存在が指摘されており、とりわけ、貸与型奨学金が必要だったがあえて利用しなかったという「ローン回避」傾向がきわめて強いとされている（小林，2005; 小林・濱中，2022）。

次に、給付型奨学金についてみると、日本の給付型奨学金は2020年4月にスタートした新制度であり、関連する効果検証がまだ少ないのに対して、海外、特にアメリカでは実証研究が蓄積されている（小林，2018; 2020）。例えば、給付奨学金は学生の成績を高めるとともに（Hearn, 2004）、学業継続にも効果があると言われており（Clotfelter, 1991; Seftor & Turner, 2002; Chen & DesJardins, 2008; Eng & Matsudaira, 2020）。中国においても、給付奨学金を受ける学生の学業成績は高く（Shen, 2008; 楊，2009a; 羅・宋・魏，2011）、大学卒業後の進学意欲も強い（Li, 2012; 曲・岳・紀，2018）ことが明らかにされている。ただし、給付奨学金の効果を肯定的に評価する研究がある一方、それを疑問視する研究もある。例えば、アメリカ最大の給付奨学金であるペル奨学金に関する研究では、受給額が一定ではないため、同じ特性の学生でも給付奨学金の効果が異なる可能性が高いことや、重複受給によりペル奨学金の効果を分離することは難しいと指摘され

ている (Bettinger, 2004; Page & Socott-Clayton, 2016)。中国においても、給付奨学金の1人当たりの金額は低く、生活費用のごく一部しか負担できないこと (陳・陳・夏, 2003; 李・沈, 2004; 王, 2016) や、学業成績の向上には影響が見られなかったこと (李・向・劉, 2015)、給付奨学金の受給における格差が学生間、大学間で生じていること (楊, 2009b) など、教育促進に対する検証結果は必ずしも一致していない。そのうえ、コロナ禍で生活が急変し、家計の収入減に加えて学生のアルバイト機会も少なくなる中、家族が自らの努力で教育費用を捻出している層は果たしてどのような生活を送っているのか、また、どのような悩みを持ち、いかなる支援が求められているのかなど、経済支援の観点からの考察が不可欠であるにもかかわらず、まだ解明されていない点が多く残されている。

コロナ禍での経済支援の役割についての検討は少ないが、文部科学省による2021年の調査<sup>3</sup>によると、アルバイト収入がコロナ前と比べて大きく減少した学生は増えているものの、退学者が急増しているわけではない。これは給付奨学金の創設や、国や大学からの緊急支援金など、支援に力を入れたからだと指摘されている (『朝日新聞』2021年10月27日)。コロナ禍の2021年度には、緊急給付金の利用者は約60万人<sup>5</sup>、給付型奨学金の支給などを行う修学支援新制度の利用者は約32万人<sup>6</sup>と発表されている。臨時支援金の利用者が修学支援新制度の利用者を上回っている中、持続する給付型奨学金と臨時的な支援金の効果を継続的に検討する必要がある。一方、給付型支援は低所得世帯出身者の進学促進に一定の効果があるものの、家庭の経済的状況による進学格差は依然として存在していると言われており (小林・濱中, 2022)、修学支援新制度の利用要件に機関要件が設定されたことに対しては批判がある (白川, 2022)。給付型奨学金を含めた経済支援の在り方についてはさらに検討する必要がある。

### 3. 分析課題と使用するデータ

先行研究を踏まえて、本研究では三つの課題を設定する。第一は、経済支援の利用状況を把握し、だれがどのような経済支援をうけているのかを考察する。第二は、貸与奨学金の利用状況別に、コロナ禍で学生がどのような影響をうけているのか、さらに第三はコロナ禍で学生たちがどのような不安や悩みを持っているのかを、学生の属性を踏まえて明らかにする。

以上の課題を検討するにあたり、その対象となるのは著者が2022年3月に大学生を対象に実施した大学生調査である。本調査は、全国に約10万人の大学生調査モニターを保有する調査会社の協力の下、調査対象として約5000人のモニター会員を無作為に抽出し、

表1 調査サンプル

		①本調査	②2021年度学校基本調査	①-②
設置形態別	国立	22.3%	20.5%	1.8%
	公立	8.4%	5.5%	2.9%
	私立	69.3%	74.0%	-4.7%

		①本調査	②2021年度学校基本調査 (学生数の比率)	①-②
性別	男	41.1%	55.5%	-14.4%
	女	58.9%	44.5%	14.4%

		①本調査	②2021年度学校基本調査 (都道府県別学生数の比率)	①-②
所在地別	北海道地方	3.4%	3.1%	0.3%
	東北地方	4.7%	4.3%	0.4%
	関東地方	40.8%	43.5%	-2.7%
	中部地方	15.3%	13.4%	1.9%
	近畿地方	21.7%	20.8%	0.9%
	中国・四国地方	7.7%	6.6%	1.1%
	九州地方	6.5%	8.3%	-1.8%

ウェブ調査を実施した。対象は男女、各地域、各学年にランダムに割り当てられ、3000名から回答が得られた。本調査のサンプルの分布を2021年度学校基本調査のサンプル分布と比べてみると、表1のように男女別では、本調査の男性が少なく、女性が多いものの、大学の設置形態別と所在地別では、ほぼ同程度のサンプルが収集されており、母集団との整合性が保たれている。

## 4. 分析結果

### 4.1 経済支援の利用

#### 貸与型奨学金の利用状況

まずは経済支援の利用状況を確認する。調査票で「直近の1年間、あなたは日本学生支援機構の(貸与)奨学金を受けていましたか」と尋ねたところ、表2のように、貸与奨学金を受けている学生が全体の32.2%で、3人に一人が貸与奨学金を利用していることが本調査から分かる。貸与奨学金を「申請したが不採用になった」学生が全体の3.3%、「希望したが申請しなかった」学生が全体の6.5%となり、両方とも貸与奨学金の利用に至らなかったものの、潜在的に貸与奨学金を利用しようとしていた層だとみられることから、貸与奨学金の「潜在希望者」と呼ぶ。その層の割合が学生全体の9.8%を占めている。一方、貸与奨学金を受ける必要がなかったと答えた学生は全体の58.0%となっている。

表2 JASSO貸与型奨学金の利用状況

受けている	潜在希望者		受ける必要 がなかった	計
	申請したが不 採用になった	希望したが申請 しなかった		
965 (32.2%)	295 (9.8%)	100(3.3%)	195(6.5%)	1740 (58.0%)
				3000 (100%)

表3 JASSO給付型奨学金の利用状況

	(給付型奨学金) 利用	(給付型奨学金) 利用しなかった
計	9.0%	91.0%
(貸与) 受けている	17.2%	82.8%
(貸与) 潜在希望者	17.8%	82.2%
(貸与) 必要がなかった	3.6%	96.4%

本調査の結果は、2021年に文部科学省により行われた調査<sup>3</sup>とかなり近いものとなっている。例えば、同調査では、日本学生支援機構の貸与型奨学金の利用者が全体の28.1%を占めている。必要だったが何らかの理由により申請に至らなかった学生を試算したところ、全体の10.2%程度となっており、本調査の潜在希望者が占める割合とほぼ同様

である。また、日本学生支援機構が2020年11月に行った学生生活調査<sup>7</sup>は、JASSOの奨学金など何等かの奨学金(給付・貸与等)の受給状況を集計したため、本調査と直接比較することはできない。ただ、同調査では、大学昼間部のうち、受給者が49.6%で、「申請したが不採用」(2.2%)と「希望するが申請しなかった」(6.0%)を合わせると全体の8.2%となり、学生生活調査においても、潜在希望者が全体の1割近くを占めることが確認できる。本調査は、貸与型奨学金の利用状況からみても、母集団を推測する上で信頼性の高いサンプルだと言える。

経済的に困難な学生を支援する政策として、貸与奨学金のほか、2020年4月より返済不要の給付奨学金制度がスタートしている。本調査では給付奨学金の利用状況も尋ねているが、その利用者は

学生全体の9.0%にとどまっている（表3）。また、貸与奨学金の利用と併せてみると、貸与奨学金を受けている学生のうち、17.2%が給付奨学金も受けている。貸与奨学金を利用できなかった潜在希望者のうち、17.8%が給付奨学金を利用できている。さらに、貸与奨学金の利用を必要としなかった学生のうち、3.6%の学生が給付奨学金を利用している。いずれのケースにおいても給付奨学金の利用者が多くない点で共通しており、今でも貸与奨学金が主な経済支援となっている点は変わっていない。また、貸与型奨学金と給付型奨学金の併用状況を検討したところ（図表略）、貸与型と給付型を併せて利用している学生は全体の5%に過ぎないため、本稿の分析対象から外した。

では、貸与奨学金がだれに利用されているのかを見てみる。図1には世帯年収別に貸与奨学金利用者の分布を示している。年収350万円以下の低収入世帯では、49.8%の学生が貸与奨学金を受けており、年収350万円以上～600万円の世帯でも貸与奨学金の利用者が

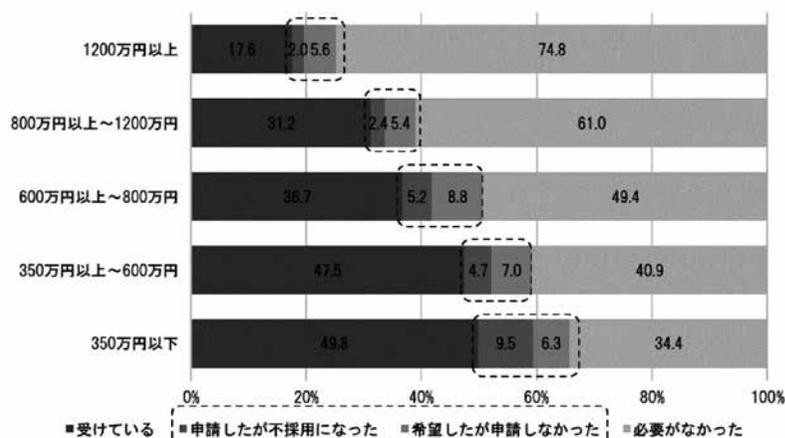


図1 世帯年収別にみる貸与奨学金の利用状況

47.5%に達している。年収600万円以上の場合、世帯年収が高くなるにつれて貸与奨学金利用者の割合が減っていくものの、貸与奨学金の利用者は3割を上回っている。以上から貸与奨学金の利用者が低所得世帯だけでなく、世帯所得の中間層まで拡大されていることが確認できる。また、貸与奨学金の潜在希望者は、図1において点線で囲んでいる「申請したが不採用になった」と「希望したが申請しなかった」を合わせた回答である。その回答は低中所得層の1割を上回っている。特に350万円以下の低収入世帯では、その割合が最も高く、15.8%（「申請したが不採用になった」(9.5%)と「希望したが申請しなかった」(6.3%)の合計）に達しており、申請したが不採用の割合（9.5%）が高くなっている。貸与奨学金の潜在的なニーズは低所得層ほど一定の割合で存在することが確認できる。

### 貸与奨学金の利用に関する評価

貸与奨学金の利用についてどう考えているのかを、調査票により4件法（「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」）で尋ねた。図2には、実際の貸与奨学金の利用状況別に、各評価項目の「あてはまる」の回答（「とてもあてはまる」と「ある程度あてはまる」の合計）を示している。「申請手続きが煩雑」と「奨学金を利用すると将来負担になる」という項目については、貸与奨学金の利用者の回答が潜在希望者の回答より上回っている。一方、「奨学金に関する情報が不足していた」と「奨学金の利用より、アルバイトで進学費用

を稼いだほうが心理的に楽」については、潜在希望者の回答が貸与奨学金の利用者より上回っている。潜在希望者が奨学金を利用する場合、奨学金に関する情報不足や奨学金利用による心理的な負担が懸念されている状況がうかがえる。とりわけ「希望したが申請しなかった」学生の場合にはその傾向が顕著である。なお、奨学金を受ける必要がなかった学生は、いずれの評価項目の回答も低い。

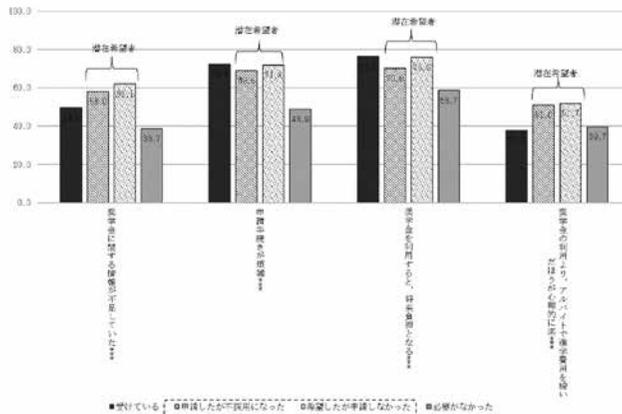


図2 貸与奨学金の利用に関する考え

### 貸与奨学金利用の規定要因分析

貸与奨学金の利用に影響する要因を統計的に検討する。ここからは貸与奨学金の利用について、「申請したが不採用になった」と「希望したが申請しなかった」という回答を「潜在希望者」に統合し、「受けている」「潜在希望者」「必要がなかった」の3分類で検討する。従属変数には、貸与奨学金が必要（貸与奨学金を受けている学生と潜在希望者の合計）というダミー変数、さらにそのうち実際に受けている場合のダミー変数を入れる。独立変数として用いるのは、個人属性（性別、兄弟数、世帯年収、住居形態、学年、成績、専攻）、大学属性（設置形態、偏差値、大学所在地）である。貸与奨学金を受けているダミーを従属変数として入れたモデルでは、貸与奨学金の利用に関する考え（4件法）についての項目を独立変数に加える。

ロジスティックス回帰の分析結果（表4）をみると、まず貸与奨学金が必要ダミーを従属変数とするモデルでは、兄弟数（+）、世帯年収（-）、自宅通学ダミー（-）、国公立ダミー（-）と大学立地が大都市圏（-）が統計的に有意となっている。兄弟数が多く、家庭年収が低く、自宅外から通学し、大都市圏以外の私立で勉強する学生のほうが、貸与奨学金を必要となる傾向が強い。経済面で困難な学生が、経済支援を求めるニーズが高いことが分かる。次に貸与奨学金を必要とする中、実際に受けているダミーを従属変数として入れたモデルでは、大学が大都市圏に所在するダミー変数（-）を除いた個人属性と大学属性は統計的に有意な結果が得られず、貸与奨学金の利用に関する考えが統計的に有意な結果が得られた。「奨学金に関する情報が不足していた」（-）、「奨学金よりアルバイトで進学費用を稼いだほうが心理的に楽」（-）とと思っているほうが、貸与奨学金の利用に至らない傾向が強い。経済支援が必要だった学生の中で、情報不足と心理的な負担が奨学金の実際の利用を左右する要因であるとみられる。

表4 貸与奨学金利用の規定要因分析

	貸与奨学金が必要ダミー (ref:必要がなかった)		貸与奨学金を受けているダ ミー (ref:潜在希望者)	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
性別 (ref:女性)				
男性	-0.116	0.891	0.073	1.076
兄弟数	0.275	1.316 **	0.141	1.152
世帯年収	-0.445	0.641 ***	-0.012	0.988
住居形態 (re:自宅外)				
自宅	-0.559	0.572 ***	-0.103	0.902
学年	-0.019	0.981	0.093	1.098
大学成績GPA	-0.004	0.996	0.102	1.108
専攻 (ref:理工)				
人文	-0.110	0.896	-0.242	0.785
社会	-0.047	0.954	0.513	1.670
医歯	0.208	1.231	0.382	1.465
設置形態 (ref:私立)				
国公立	-0.314	0.730 +	-0.207	0.813
大学偏差値	-0.089	0.915	-0.099	0.906
大学所在地 (ref:それ以外)				
大都市圏	-0.295	0.744 *	-0.421	0.656 +
奨学金に関する情報が不足していた			-0.316	0.729 *
申請手続きが煩雑			0.374	1.453
奨学金を利用すると、将来の負担となる			0.133	1.142
奨学金よりアルバイトで進学費用を稼いだほうが心理的に楽			-0.252	0.777 +
Cox-Snell R2 乗	0.114	***	0.061	**

(注1) \*\*\*p<.001 \*\*p<.01 \*p<.05 +p<.10 図3、4、5と表5、6と同様である。

## 4.2 コロナによる影響の実態

### コロナの影響

コロナが学習と生活にどのような影響を与えたかを調査票では複数回答で尋ねた。図3には貸与奨学金の利用状況別に集計した結果を示している。「思うように学習が進まない」「心理面での不安」を挙げた割合が最も高く、貸与奨学金の利用別で大きな差は見られない。「卒業後の進路選択への影響」について回答した割合も貸与奨学金の利用状況と関係なく、比較的高い。

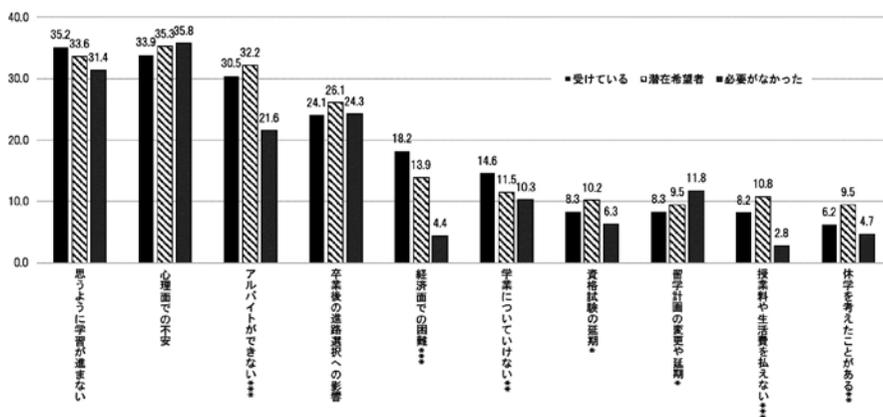


図3 貸与奨学金の利用状況別にみるコロナの影響

一方、貸与奨学金の利用状況によって影響の差が出ているケースも見られる。まず「経済面での困難」「学業についていけない」に関しては、貸与奨学金の利用者、潜在希望者、必要なかったといった順に回答が減る。コロナによる経済面と学習面への影響が大きく、とりわけ貸与奨学金を利用した学生へのダメージが大きいことが読み取れる。次に「アルバイトができない」「資格試験の延期」「授業料や生活費を払えない」「休学を考えたことがある」については、貸与奨学金の潜在希望者、奨学金利用者、必要なかったの順に回答が下がる。潜在的に経済支援のニーズが高い学生にとっては、アルバイトで生活費を補うという元々の生活パターンがコロナにより大きな影響を受けているとみられる。主な収入源がなくなることで、授業料や生活費を払えなくなったり、休学をせまられる状況から、コロナが生活に深刻な影響をもたらす状況がうかがえる。また、「留学計画の変更や延期」については、貸与奨学金が必要なかった学生の回答が最も高く、家庭の経済状況が良い学生においては経済面より学習面に与える影響が大きいことがわかる。

### コロナによる影響の規定要因分析

コロナによる影響の規定要因を考察するためにロジスティックス回帰分析を行う（表5）。コロナによる影響のうち、「学業についていけない」「経済面での困難」「授業料や生活費を払えない」「アルバイトができない」のダミー変数を従属変数として投入する。独立変数には、個人属性（性別、兄弟数、世帯年収、住居形態、学年、成績、専攻）、大学属性（設置形態、偏差値、大学所在地）のほか、授業形態と貸与奨学金の利用状況を入れて分析する。

表5 コロナによる影響の規程要因分析

	学業についていけない		経済面での困難		授業料や生活費を払えない		アルバイトができない	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
性別 (ref:女性)								
男性	-0.003	0.997	0.277	1.319	0.508	1.663 *	-0.161	0.851
兄弟数	0.048	1.049	0.149	1.160	0.245	1.277 +	0.078	1.082
世帯年収	0.052	1.053	-0.138	0.871 +	-0.212	0.809 *	0.044	1.045
住居形態 (re: 自宅外)								
自宅	0.203	1.225	-0.354	0.702 +	0.274	1.315	-0.314	0.731 *
学年	-0.228	0.796 *	0.133	1.143	0.244	1.276 *	0.143	1.154 *
大学成績GPA	-0.302	0.739 ***	0.014	1.015	0.029	1.029	0.007	1.007
専攻 (ref:理工)								
人文	-0.628	0.534 *	-0.191	0.827	-0.347	0.707	0.223	1.250
社会	-0.512	0.600 +	-0.142	0.867	-0.244	0.783	0.002	1.002
医歯	-0.020	0.980	0.144	1.155	0.104	1.110	0.110	1.117
設置形態 (ref:私立)								
国公立	0.315	1.370	-0.310	0.733	0.314	1.368	-0.271	0.763
大学偏差値	-0.243	0.784 *	-0.181	0.835 +	-0.009	0.991	0.063	1.065
大学所在地 (ref:それ以外)								
大都市圏	-0.043	0.958	0.212	1.236	0.544	1.722 *	-0.201	0.818
授業形態 (ref:対面とオンラインの両方)								
対面のみ	0.368	1.445	-0.366	0.693	-0.049	0.952	0.184	1.202
オンラインのみ	-0.034	0.967	-0.105	0.901	0.624	1.867 *	-0.220	0.803
貸与奨学金 (ref:必要がない)								
受けている	0.357	1.429 +	1.473	4.364 ***	0.811	2.251 **	0.522	1.686 **
潜在希望	-0.377	0.686	0.907	2.477 **	1.195	3.304 ***	0.724	2.063 **
Cox-Snell R2 乗	0.047	***	0.072	***	0.046	***	0.039	***

(注) 従属変数には「学業についていけない」と回答した場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数を入れて分析。「経済面での困難」、「授業料や生活費を払えない」と「アルバイトができない」も同様。

分析結果を見ると、まず「学業についていけない」に影響する要因は、学年（－）、成績（－）、専攻（－）、大学の偏差値（－）と奨学金利用（＋）に関する変数である。低学年で、成績GPAが低く、大学の偏差値も低く、理工系の学生ほど、学業についていけない結果となっている。貸与奨学金を受ける必要がない学生と比べて、受けている学生ほど、学業についていけないことに対して有意な結果が見られた。

次に「経済面での困難」を従属変数にしたモデルでは、偏差値の低い大学で自宅外から通学、家庭の世帯年収が低い学生ほど、経済面での困難を抱えている。「アルバイトができない」を従属変数にしたモデルでは、高学年で自宅外通学の学生ほど、アルバイトができないことの影響を高く評価している。また、男性で兄弟数が多く、世帯年収が低く、高学年で大都市圏の大学でオンライン授業のみを受ける学生ほど、授業料や生活費を払えないことをコロナの影響として高く評価している。生活コストの高い大都市圏でオンラインだけの授業を受ける生活は、家庭の経済状況が良くない学生にとって、各種制限の中で学習と生活を維持するのに苦労している状況が浮かび上がる。さらに、「経済面での困難」「アルバイトができない」「授業料や生活費を払えない」を従属変数にしたいずれのモデルでも、貸与奨学金を受ける必要がない学生を基準にした場合、奨学金の利用者と潜在希望者のほうが、統計的にプラスに有意である。しかも、「授業料や生活費を払えない」「アルバイトができない」のモデルでは、貸与奨学金の利用者と比べて潜在希望者のオッズ比が大きい。つまり、貸与奨学金を受ける必要がない学生と比べて、貸与奨学金の利用者や経済支援を潜在的に必要としている学生ほど、コロナによる経済面でのダメージが大きく、特に潜在希望者に与える影響が最も大きいことが読み取れる。

### コロナ禍で受けた支援

では、コロナ禍でどのような支援を受けているかを、調査票では複数回答で尋ねた。全体の回答状況について、「国からの給付金」（38.7%）、「大学独自の支援金」（17.8%）、「就職支援・進路指導」（15.0%）、「JASSOからの緊急給付金」（10.1%）、「PCやポケットWiFiの貸し出し」（8.1%）、「授業料減免」（7.9%）、「銀行からの借入金」（2.3%）の順に支援の利用が下がっていく。また、図4

のように貸与奨学金の利用状況別に見みると、貸与奨学金の利用者は国からの給付金や、大学独自の支援金、JASSOからの緊急給付金を利用する割合が最も高い。ただし、必要だったが貸与奨学金の利用に至らなかった潜在希望者の層

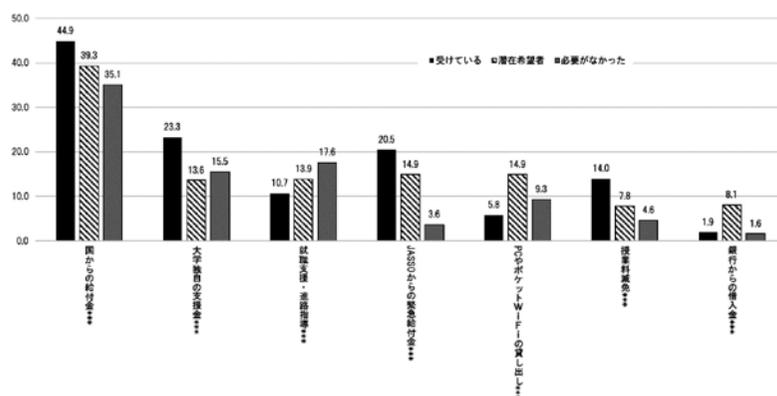


図4 貸与奨学金の利用状況別にみるコロナ禍で受けた支援

では、各種の支援金や給付金を利用しているものの、貸与奨学金利用者ほどの高い利用率ではない。逆に金銭面の支援より、「PCやポケットWiFiの貸し出し」のような学習環境の整備に必要な機材の借入や、就職支援・進路指導のような支援を受ける割合が高い。さらに、潜在希望者の8%が銀行からの借入金を利用すると回答しており、学業生活を続ける上でコロナによる経済的影響の深刻さが表れている。

### 4.3 コロナ禍の不安や悩み

コロナ禍での不安や悩みについて4件法（「よくある」「ときどきある」「あまりない」「ほとんどない」）で尋ねた。不安や悩みのうち、「思い通りの就職ができるか不安」（64.6%）、「学業負担感が重い」（46.7%）、「学内の人間関係の悩みがある」（39.8%）、「経済的理由による劣等感がある」（28.8%）、「経済的に勉強を続けることが難しい」（21.3%）の順に回答が減っていく。

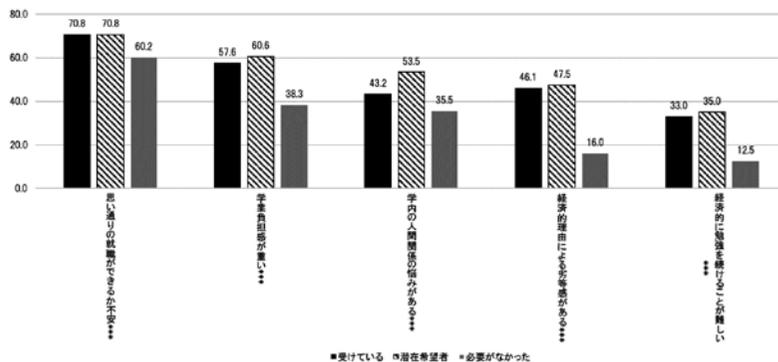


図5 貸与奨学金の利用状況別にみるコロナ禍の不安や悩み

表6 コロナ禍の不安に関する規定要因分析

	学業負担感が重い	経済的に勉強を続けることが難しい	経済的理由による劣等感がある
性別 (ref:女性)			
男性	0.022	0.083 **	0.048 +
兄弟数	0.046	0.028	-0.001
世帯年収	-0.139 ***	-0.179 ***	-0.200 ***
住居形態 (re:自宅外)			
自宅	0.053 +	0.047	0.004
学年	-0.086 **	-0.024	-0.013
大学成績GPA	-0.091 **	-0.014	-0.017
専攻 (ref:理工)			
人文	-0.175 ***	-0.068 +	-0.034
社会	-0.206 ***	-0.078 *	-0.078 *
医歯	0.006	-0.030	-0.005
設置形態 (ref:私立)			
国公立	-0.065 +	0.006	-0.037
大学偏差値	0.023	-0.034	-0.019
大学所在地 (ref:地方)			
大都市	0.055 +	0.075 *	0.064 *
授業形態 (ref:対面とオンラインの両方)			
対面のみ	0.005	0.009	0.024
オンラインのみ	0.017	0.092 **	0.086 **
貸与奨学金 (ref:必要がない)			
受けている	0.174 ***	0.179 ***	0.249 ***
潜在希望者	0.102 **	0.139 ***	0.162 ***
給付奨学金 (ref:受けていない)			
受けている	0.016	0.204 ***	0.150 ***
F 値	9.472 ***	17.527 ***	18.590 ***
調整済み R2 乗	0.116	0.204	0.214

(注) 従属変数にはそれぞれの回答（1. ほとんどない～4. よくある）を入れて分析。

また、図5は肯定的な回答（「よくある」と「ときどきある」の合計）を奨学金利用別に示している。いずれの不安や悩みにおいても、貸与奨学金が必要なかった学生と比べて、貸与奨学金の利用者と潜在希望者の回答が高いことがわかる。特に、奨学金の潜在的なニーズを持つ学生のほうが、学内の人間関係に悩みがあるという回答が目立つ。

不安や悩みに影響する要因の重回帰分析の結果を表6に示した。「学業負担感が重い」を従属変数にしたモデルでは、低学年で成績が良くない、理工系で世帯年収が低い学生のほうが、学業負担感が重い。10%有意水準では自宅から通学し、大都市圏の私立で勉強する学生のほうが、学業負担感への不安が高い。「経済的に勉強を続けることが難しい」や「経済的理由による劣等感がある」を従属変数にしたモデルでは、男性で世帯年収が低く、大都市の大学でオンラインのみの授業に関する変数が統計的に有意である。また、いずれのモデルにおいても、貸与奨学金を受ける必要がない学生を基準にした場合、貸与奨学金の利用者と潜在希望者が統計的にプラスに有意であるほか、給付奨学金利用の変数も統計的にプラスに有意である。貸与奨学金や給付奨学金を受けても、経済面や心理面での不安や悩みが大きいことが確認できる。

## 5. おわりに

本研究では、コロナ禍における大学生の生活実態を経済支援の観点から考察した。経済支援の利用状況の考察では、学生全体の3割強が貸与奨学金を受けている。経済的に困難を持つ学生が貸与奨学金を必要とする傾向があるが、情報不足や心理的な負担で利用に至らなかった学生が全体の1割程度を占めており、低所得層にも一定の割合で存在することが明らかになった。返済義務のない給付奨学金の利用率が必ずしも高くないことも確認できた。コロナの影響に関する考察からは、貸与奨学金の利用者と潜在希望者が、コロナによる経済面のダメージが大きく、特に潜在希望者のほうが学生生活において深刻な影響を受けていることが示唆された。また、貸与奨学金や給与型奨学金を受けても、学業面や経済面、心理面での不安や悩みが大きいことが明らかになった。

このように、貸与奨学金を利用してアルバイト収入で生活を補う学生や、貸与奨学金をあえて利用せずに家庭収入などにより自力で進学している学生の場合、コロナによるアルバイト収入や家計収入の減少で生活が苦しくなる姿が浮き彫りになった。貸与奨学金の利用者や潜在希望者は、そもそも家庭の経済状況が厳しく、将来の経済面に少なからぬ不安を抱いていることから、コロナによる社会経済の停滞や家計収入の減少等により、その不安がさらに高まっていると推測できる。特に貸与奨学金をあえて利用しなかった学生は、貸与奨学金を利用しない分、家庭の経済状況に依存しており、そのため常にリスクと不安が付きまとっている。給付金などの支援を受けても、必ずしも経済不安の解消につながらず、経済支援の在り方を検討する上で心理的な負担や情報ギャップといった経済面以外の要因を考慮する必要があることが示唆された。なお、本研究では経済支援の観点からコロナ禍の学生生活へのアプローチや、経済支援が必要だったが利用に至らなかった学生層の生活実態は明らかになったものの、紙面の都合上生活費の収支や生活時間の使い方に関する考察が割愛されている。今後は本人の収支状況や生活状況を含めた包括的かつ詳細な検討をさらに進めていく予定である。

**【注】**

- 1 立命館大学新聞社により、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた立命館大学生の学生生活の改善に向けた実態を把握する目的で、2020年6月に全学部生32243人を対象に実施されたインターネット調査である。有効回答数は1115件である。調査で学習環境、生活全般、課外自主活動と経済状況について尋ねている（立命館大学, 2020）。
- 2 静岡県立大学は、新型コロナウイルス感染症拡大が学生生活にどのような影響を与えているか、学生がどのような不安を抱き、大学に対してどのような期待を寄せているかを調査するため、2020年4月から5月にかけてアンケート調査を実施した。有効回答者は1604名である。調査でコロナによる不安、学習状況、家庭の経済状況、アルバイト状況及び大学への期待について尋ねている（静岡県立大学, 2020）。
- 3 《新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査》は、文部科学省が令和3年3月に無作為に抽出した学生約3000名を対象に実施したWEB調査である。有効回答者は1744名である。調査でオンライン授業、経済状況、悩み、情報発信、退学・休学、国や学校への意見・要望について尋ねている（文部科学省, 2021）。
- 4 全国大学生生活協同組合連合会は2021年7月に全国の大学生、大学院生を対象にWeb調査を実施した。回答者数は7832名である。調査でコロナ禍で新しく始めたことや、登校状況、学生生活、交友状況、講義形式、アルバイト、不安、求める支援について尋ねている（全国大学生生活協同組合連合会, 2021）。
- 5 JASSO年報（日本学生支援機構, 2022）によると、新型コロナウイルス感染症の影響で学生等の学びを継続するために創設された緊急給付金は、2021年度に約60万人に支給された。
- 6 授業等の減免と給付型奨学金の支給を行う高等教育の修学支援新制度が2020年度から実施され、「文部科学白書」（2022）によると2021年度には約32万人に支援が行われた。
- 7 「学生生活調査」は日本学生支援機構により2020年11月に実施された全国の大学学部、短期大学本科及び大学院の学生を対象にした調査である（日本学生支援機構, 2020）。

**【謝辞】**

本研究はJSPS科研費 20K14024の助成を受けたものです。

**【参考文献】**

- Bettinger, E. 2004. How financial aid affects persistence. In C. Hoxby ((ed.). 207-37.
- Chen, R., and DesJardins, S. L. 2008. Exploring the effects of financial aid on the gap in student dropout risks by income level. *Research in Higher Education*, 49, 1-18.
- Coltfeiter, C. T., R. G. Ehrenberg, M. Getz, and J. J. Siegfried. 1991. *Economic Challenges in Higher Education*. The University of Chicago Press.

- Eng, Amanda, and Jordan, Matsudaira. 2020. *Pell Grants and Student Success: Evidence from the Universe of Federal Aid Recipients*. [https://amanda-eng.com/assets/pdf/EngMatsudaira\\_Pellfx\\_20200901.pdf](https://amanda-eng.com/assets/pdf/EngMatsudaira_Pellfx_20200901.pdf)
- Hearn, J. C., and Holdsworth, J. M. 2004. Federal student aid. In E. P. St. John and M. D. Parsons (eds.). *Public funding of higher education: Changing contexts and new rationales*, 40-60.
- Li, Wenli. 2012. "Achieving Equity and Efficiency in the Student Aid System: An Overview of Chinese Experience," International Forum on Economics of Education, Beijing Forum, 317-331.
- Long, B. T., and Erin K. Riley. 2007. "Financial Aid: A Broken Bridge to College Access?" *Harvard Educational Review*, Vol.77, No.1, Spring, 39-63.
- Page, Lindsay C., and Scott-Clayton, Judith. 2016. Improving College Access in the United States: Barriers and Policy Responses. *Economics of Education Review*, 51, 4-22.
- Seftor, N. and S. Turner. 2002. Back to school: Federal student aid policy and adult college enrollment. *Journal of Human Resources*, 37(2), 336-52.
- Shen, H. 2008. "The social and political impacts of college student aid: An analysis based on three surveys," Paper presented at the 2008 Annual Conference for the Chinese Association of Economics of Education, Shanghai, P.R.China.
- Ziderman, A. 2002. "Alternative Objectives of National Student Loans Schemes: Implications for Design, Evaluation and Policy," *Welsh Journal of Education*, July, 23-47.
- 朝日新聞社, 2021, 「仕送り望めず 中退を選択」『朝日新聞』2021年10月27日.
- 王帥, 2016, 『中国における大学奨学金制度と評価』東信堂.
- 曲垠姣・岳昌君・紀効琿, 2018, 「大学生経済資助対就業質量的影響研究」『清華大学教育研究』39(01), 84-90頁.
- 小林雅之, 2005, 「教育費の家計負担は限界か—無理をする家計と大学進学」『季刊家計経済研究』No.67, 10-21頁.
- 小林雅之, 2009, 『大学進学の世界—均等化政策の検証』東京大学出版会.
- 小林雅之, 2018, 「アメリカにおける学生への経済支援の効果の実証研究の動向—2000年代の高等教育機会と学業継続への効果検証を中心に」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』4巻, 39-51頁.
- 小林雅之, 2020, 「ペル奨学金の効果検証」『国際学術研究』Vol.4, 1-17頁.
- 小林雅之・王傑・王帥, 2017, 「経済的要因による学生の休学と中退」『カレッジマネジメント』リクルート, No.202, 6-13頁.
- 小林雅之・濱中義隆, 2022, 「修学支援新制度の効果検証」『桜美林大学研究紀要 総合人間科学研究』No.2, 52-68頁.
- 黄維・要攀・李凡, 2016, 「助学贷款対中国第一代大学生学業発展的影響」『中国高教研究』2016(09), 77-82頁.

- 静岡県立大学, 2020, “コロナウイルス感染症の学生生活への影響について (調査速報)”. 2020年5月12日. <https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/news/20200512-1/>, (参照2022年11月17日).
- 白川優治, 2022, 「修学支援新制度における情報公開の現状と課題」 No.729, アルカディア学報.
- 全国大学生生活協同組合連合会, 2021, “コロナ禍の大学生活アンケート集計結果報告”. 2021年8月10日. [https://www.univcoop.or.jp/covid19/enquete/pdf/covid\\_enq\\_2108\\_02.pdf](https://www.univcoop.or.jp/covid19/enquete/pdf/covid_enq_2108_02.pdf), (参照2022年11月17日).
- 陳曉宇・陳良琨・夏晨, 2003, 「20世紀90年代中国城鎮教育収益率的变化与啓示」『北京大学教育評論』 Apr., Vol.1, No.2, 65-72頁.
- 日本学生支援機構, 2020, 「令和2年度学生生活調査」. [https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_chosa/2020.html](https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/2020.html), (参照2023年1月31日).
- 日本学生支援機構, 2022, 「JASSO年報 (令和3年度)」. [https://www.jasso.go.jp/about/organization/annual\\_report.html](https://www.jasso.go.jp/about/organization/annual_report.html), (参照2023年1月31日).
- 藤森宏明, 2008, 「奨学金が学生生活に与える影響」 小林雅之編著・大総センターものぐらふ『奨学金の社会・経済効果に関する実証研究』 東京大学大学総合教育研究センター, No.9, 49-66頁.
- 文部科学省, 2021, “新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査 (結果)”. 2021年5月25日. [https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf), (参照2022年11月17日).
- 文部科学省, 2022, 「令和3年度 文部科学白書」. [https://www.mext.go.jp/content/20220803-mxt\\_soseisk02-000024040\\_003.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220803-mxt_soseisk02-000024040_003.pdf), (参照2023年1月31日).
- 矢野真和, 1996, 『高等教育の経済分析と政策』 玉川大学出版部.
- 楊钊, 2009a, 「大学生資助对学業発展的影響」『清華大学教育研究』 Oct., Vol.30, No.5, 101-108頁.
- 楊钊, 2009b, 「高校学生資助影響因素的多水平分析」『教育学報』 Vol.5, No.6, 80-90頁.
- 立命館大学新聞社, 2020, “立命館大学生1115人回答《コロナ禍における学生生活実態調査》”. 2020年7月1日. <https://ritsumeikanunivpress.com/07/01/4257/>, (参照2022年11月17日).
- 李峰亮・向輝・劉響, 2015, 「奨/助学金能否提高大学生的学業成績? - 清華大学の例」『清華大学教育研究』 36(06), 112-119頁.
- 李慶豪・沈紅, 2004, 「我国大学生資金助政策的優化与重構」『清華大学教育研究』 Jun., Vol.25, No.3, 84-89頁.
- 羅朴尚・宋映泉・魏建国, 2011, 「中国現行高校学生資助政策評估」『北京大学教育評論』 Jan., Vol.9, No.1, 68-79頁.

# **Student Life in Japan during the COVID-19 Pandemic: Approaches from the Perspective of Financial Aid**

Shuai WANG

## **Abstract**

The COVID-19 outbreak has affected all societies, including universities. In particular, there are concerns that students with financial difficulties will be unable to do part-time jobs due to the pandemic, and that their situation will become more challenging. This study aimed to examine whether financial aid helped improve students' situations and reduce their levels of stress. Data from a national university student web survey conducted in Japan in March 2022 were used in this study. We subdivided the usage of financial aid, examined the actual situation of student life, investigated how students were affected by the pandemic, understood their worries, and examined the ideal form of financial support. Findings revealed that students with financial difficulties tended to use student loans, but those who did not use them due to a lack of information or psychological burden accounted for about 10% of the total sample. Furthermore, a certain percentage of students in low-income brackets also exists. The rate of the usage of grants is fairly low. Both users and potential applicants of student loans suffered considerable financial damage due to the pandemic. Despite student loans and grants, students still experience substantial academic, economic, and psychological anxieties.

